

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

大東ガスパートナー株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	114,682	流動負債	60,331
現金及び預金	77,714	買掛金	33,849
売掛金	31,449	リース債務	3,143
未収入金及び未収収益	2,201	未払金及び未払費用	12,522
商品及び仕掛品	932	未払法人税等	2,964
貯蔵品	618	預り金	411
前払費用	1,766	賞与引当金	7,332
		株式給付引当金	107
固定資産	585,221	固定負債	690,227
有形固定資産	583,439	長期借入金	660,000
建物及び構築物	570,997	リース債務	14,531
工具器具備品	2,566	株式給付引当金	230
リース資産	5,329	リース解約引当金	12,174
建設仮勘定	4,545	資産除去債務	3,291
投資その他の資産	1,781	負 債 合 計	750,559
長期前払費用	1,497	(純 資 産 の 部)	
差入保証金	283	株主資本	△ 50,654
		資本金	40,000
		利益剰余金	△ 90,654
		その他利益剰余金	△ 90,654
		繰越利益剰余金	△ 90,654
		純 資 産 合 計	△ 50,654
資 産 合 計	699,904	負債・純資産合計	699,904

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法による低価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	3～34年
工具器具備品	6～8年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（及び年金資産）の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生した事業年度から損益処理しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員に対する親会社（大東建託株式会社）株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ リース解約引当金

NCU端末回線のFOMAサービス終了に伴い発生するリース解約金に備えるため、更改計画に基づき2026年4月1日以降の未経過リース料相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① ガス事業

売上高に含まれるガス事業は、ガス事業会計規則に基づき、毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しております。

② 完成工事高及び完成工事原価

売上高に含まれる完成工事高、売上原価に含まれる完成工事原価は、取引開始日から完全に履行義務を充足するまでの期間が短い工事であるため、完全に履行義務を充足した時点において認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 3,950千円